

株主および投資家のみなさまへ

# Shimadzu Report

## 第147期 事業のご報告

平成21年4月1日～平成22年3月31日

株式会社 **島津製作所**

世界に支持される島津ブランド

## Contents

株主の皆様へ	1
事業の概要	4
連結決算の概要	7
単独決算の概要	9
トピックス	10
グループ会社紹介	13
会社概要・株式情報	14

※表紙写真の説明は、11頁をご覧ください。

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに第147期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業のご報告を  
お届けいたしますので、ご高覧賜わりますようよろしくお願い申し上げます。



平成22年6月

取締役社長 **中本 晃**

## Q.当期の業績の概要は？

### A. 厳しい経済環境が続くなか、売上規模の維持に努め、 総コスト削減の緊急施策を実施しました。

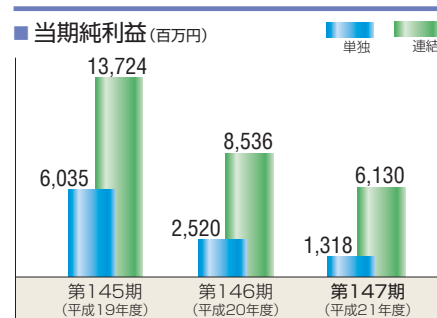
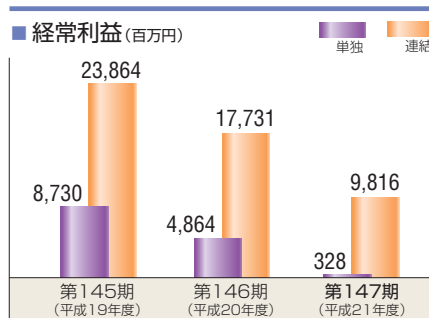
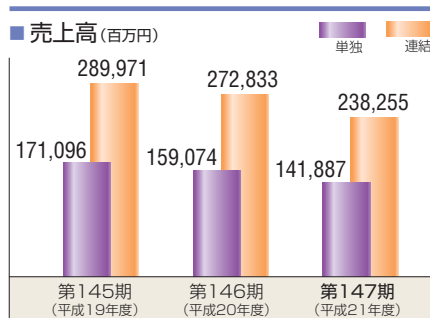
当期におけるわが国経済は、雇用情勢や民間設備投資の回復の遅れなど、景気は厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善や景気対策の効果などを背景に、輸出、生産、個人消費などに持ち直しの動きがみられます。海外においては、中国では内需拡大策の効果もあり景気は回復してきています。米国および欧州では失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありましたが、経済対策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような情勢のもとで当社グループは、当期は新たな経済環境への対応期間と位置付け、利益の確保を目指し、売上規模の維持に努めるとともに、総コスト削減の緊急施策

を実施しました。同時に“世界に支持される島津ブランド”の構築を目指して、“マーケティング力の強化による成長の持続”と、確固たる収益基盤を構築するための“機能・プロセス改革”を進めてきました。

当期の業績につきましては、期の後半から回復基調に転じましたが、期全体としては国内外での需要の減少や円高の影響等もあり、売上高は2,382億5千5百万円（前年度比13%減）となり、営業利益は102億9千4百万円（同48%減）、経常利益は98億1千6百万円（同45%減）、当期純利益は61億3千万円（同28%減）となりました。

期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。（中間配当金3円50銭と合わせ、年7円となります。）



## Q.中期経営計画の進捗状況は？

### A. 激変した経済環境のなかでも“世界に支持される島津ブランド”の構築を目指す基本方針を堅持し、この方針に基づいて施策を実行しています。

リーマンショック以降の世界的な経済危機により、平成20年4月からスタートいたしました**3ヵ年中期経営計画**の策定時とは経済環境が大きく変化しました。当社の事業環境も計画時の想定より大幅に悪化したため、**中期経営計画**で定めた売上高・営業利益目標を、単年度の予算目標に置き換えて事業運営を行ってまいりました。

しかしながら、**中期経営計画**の“マーケティング力の強化による成長の持続”“新しい分野への事業展開”“機能・プロセス改革”という基本方針は、激変した経済環境のなかでも真のグローバル企業を目指すために必要不可欠であると考え、引き続きこの方針に基づいて重要施策を実行しております。

### A-1. 成長が見込めるライフサイエンス分野・中国市場を重点事業領域・地域として、“マーケティングの強化”を進めています。

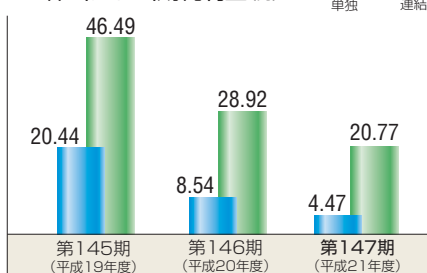
“マーケティング力の強化”については、海外子会社とも連携して産業・顧客指向のマーケティング活動をグローバルに展開しております。特に、世界的不況のなかでも成長が見込

めるライフサイエンス分野や中国市場を重点事業領域・地域として注力しております。ライフサイエンス分野においては、欧米製薬企業の要請に応えるために、最先端の超高速液体クロマトグラフの開発を行い、平成22年3月に発売いたしました(11頁ご参照)。また、成長著しい中国市場に対しては、現地ニーズに適合するコストパフォーマンスの高い製品を供給するために中国での企画・開発を進めており、最初の製品である分光光度計を平成21年10月に発売しました(4頁ご参照)。

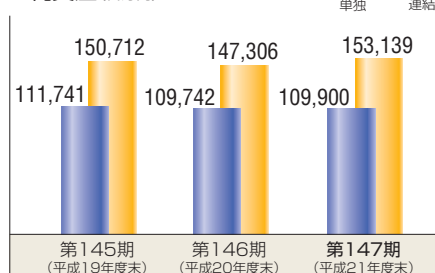
### A-2. 分子イメージング事業を始め、“新しい分野への事業展開”も進めています。

将来の島津を支える柱とするために、“新しい分野への事業展開”も進めております。次世代医療領域においては、分子イメージング装置である小動物用PETシステムを平成19年4月、小動物用CT、小動物用蛍光イメージング装置を平成21年9月に発売し、またPET受託事業を平成20年1月より開始するなど、事業拡大に向けて着実に進んでいます。産業計測領域においては、半導体製造装置に使用するリアルタイムモニタの開発や、自動車の燃費向上や排気ガス浄化研究に貢献するエンジン計測技術の開発などを進めています。また、燃料電池の研究を支援する燃料電池酸素濃度可視化装置の事業化にも着手しました。

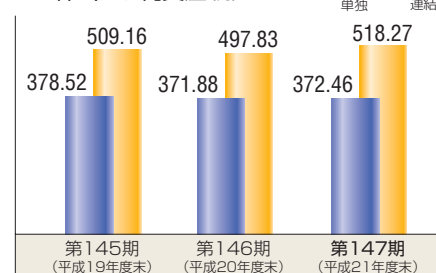
■ 1株当たり当期純利益(円)



■ 純資産(百万円)



■ 1株当たり純資産(円)



### A-3.SCM改革・物流改革を進めるとともに、あらゆる業務プロセスを抜本的に見直しています。

厳しい経済環境のなかで利益を確保するためには、**中期経営計画**のもう一つの基本方針である**“機能・プロセス改革”**を進めることが、より重要となってまいりました。グローバルSCM(サプライチェーン・マネジメント)改革においては、ブル生産によるリードタイム短縮などを目指した生産改革を国内だけでなく海外の全製造子会社にも拡大して進めております。また、物流改革においては、保管、梱包、輸送などの効率化を進めることにより、物流コストの削減に成果を挙げております。また、急激な景気悪化に対応するため、あらゆる業務プロセスを抜本的に見直し、効率化を図ることにより総コストの削減を行いました。



#### Q.今後の見通しは？

#### A. 平成22年度を“成長軌道に回帰する年”とし、平成23年度からの新しい3ヵ年中期経営計画に向けて、新たな飛躍をするための基礎固めを行っていきます。

今後の見通しにつきましては、設備投資や雇用情勢などが依然として厳しい状況にあり、世界経済の先行きや為替の動向など、事業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあるものの、各国の経済対策の効果もあり、景気は回復傾向が続くものと見込まれます。

このような経営環境のもとで当社グループは、平成22年度を**“成長軌道に回帰する年”**と位置付け、**中期経営計画**の基本方針を継続した上で、中国など新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越した

コストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けた重要施策を引き続き積極的に進めてまいります。

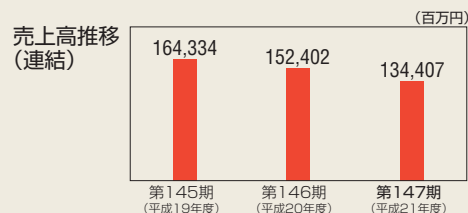
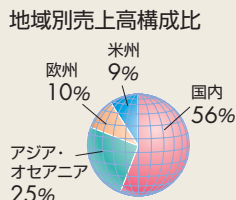
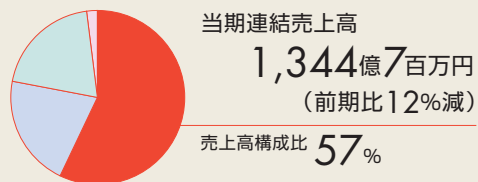
また、開発・製造の現地化を進めるなど、グローバル事業体制の強化にも取り組んでまいります。特に、高い経済成長が予想される中国では、開発・製造・販売・サービスの体制の更なる強化を進めてまいります。

平成21年度は厳しい経済環境の中で利益を確保するため、総コスト削減のための緊急施策を実施しました。平成22年度にはこの成果である利益体質を維持しつつ、さらなる**“機能・プロセス改革”**を推進して、事業の拡大と効率化を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 事業の概要

## 計測機器事業



### 【概況】

- 国内市場は、平成20年秋以降の景気後退の影響が尾を引き、売上は減少しました。需要は平成21年度前半を底に緩やかな回復基調となり、後半には補正予算等により、官公庁大学市場で高性能な質量分析計や表面分析機器などの需要が活発となりました。民間市場でも環境や新エネルギー関連など投資の活発な分野があり、また海外市況の回復に伴い、設備投資に向かう企業などの動きが出てきました。
- 海外市場は、期の前半の市況回復の遅れや期を通じての円高基調などの影響もあり、全体として売上は減少しました。製薬分野の市場規模が大きい欧米やインドでは、主力の高速液体クロマトグラフや質量分析装置の売上が減少するなど低調に推移しました。中国では全体の売上は減少しましたが、政府の積極的な投資により、製薬、食品安全分野においては高速液体クロマトグラフやガスクロマトグラフが拡大基調で推移しました。期の後半からは、各地域とも市況は回復に向かいました。

### 【今後の事業展開】

- 国内市場は、官公需では科学技術関連予算が見込まれ、民需では環境や新エネルギー・新素材など投資の活発な分野があります。また、輸送機関連の需要も戻り始め、医薬分野での研究開発投資も堅調に推移する見込みです。これらの分野において、新製品の超高速液体クロマトグラフ(11頁ご参照)投入を軸として、分析・計測機器の更なる競争力強化を図っていきます。
- 海外市場は、欧州経済の先行きが不透明ですが、中国では堅調に成長を続け、米国では経済対策効果が市場に浸透し、またアジアではインドにおいて製薬分野で需要が戻るなど全般的に回復基調にあるため、新製品投入により各市場でのシェアを高め、事業の拡大を図ります。また新興国市場、特に中国では、環境・医薬・食品安全市場などの高成長が見込まれるため、現地ニーズを取込んだ製品開発を推進して、競合力の維持・強化を図っていきます。

### 主な製品

ガスクロマトグラフ、高速液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面・組成分析機器、環境計測機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザー機器、はかり

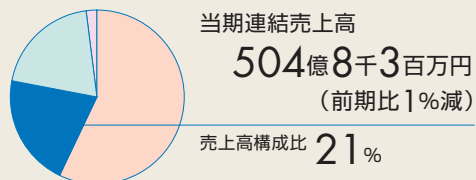
### 【トピックス】 拡大する中国市場で汎用分析機器の開発・生産の現地化を促進

中国市場におけるニーズを捉え、機能を絞った低価格帯の汎用分光光度計UV-1750(写真)を現地で企画・開発・生産し昨年10月に発売しました。これからも、ガスクロマトグラフをはじめとする主要な汎用分析機器の現地開発・生産を促進するとともに、部品の現地調達率を引き上げてコスト競争力を高めていきます。中国において、市場特性に応じた新製品を投入し早期のシェア獲得を目指します。

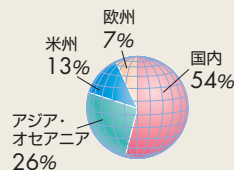


汎用分光光度計

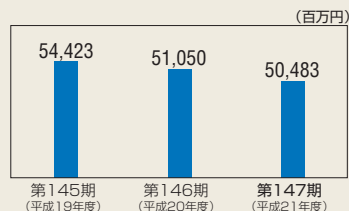
## 医用機器事業



### 地域別売上高構成比



### 売上高推移 (連結)



### 【概況】

- 国内市場は、民間病院では厳しい経営環境が継続しており、改善の兆しが見えなかったものの、国公立・大学病院では、前年の診療報酬改定の影響による低迷から需要が回復し、また補正予算の効果もあり、国内市場全体の売上は増加しました。
- 海外市場は、全体としての売上は減少しました。米国では、景気後退と医療保険制度改革に伴う買い控えの影響により、病院の設備投資は低調でしたが、回診用X線診断装置において回復傾向が見られました。一方、中国では、政府の新医療制度改革の施策に基づく医療体制の整備と医療保険制度改革がスタートして、病院の活発な設備投資が継続し、売上が増加しました。また、中南米でも堅調な需要に支えられ、売上が増加しました。

### 【今後の事業展開】

- 国内市場は、補正予算関連などで一定の官公需が期待できますが、平成22年度診療報酬改定の効果は限定的なものであると見込まれ、国内市場の見通しはやや弱含みで推移するものと予想されます。なお、平成22年度診療報酬改定に伴うデジタル撮影料の新設により、この数年間で医療機関においてデジタル撮影が普及すると予想されるため、これに対応する商品群の整備を急ぎます。
- 海外市場は、欧米市況が好転するとともに、中国をはじめとするアジア市場で堅調に推移するものと見込まれます。高性能フラットパネル検出器 (FPD) 搭載X線装置の拡販と新興国市場向け汎用X線装置のシェア拡大に取り組んでいきます。

### 主な製品

診断用X線装置、診断用核医学装置、医用X線CT装置、超音波画像診断装置、近赤外光イメージング装置、医療情報システム

### 【トピックス】 中国の医用X線診断高級機市場で「トモシンセシス」拡販

当社の医療用デジタルX線撮影装置に搭載する新しい撮影・画像処理機能の「トモシンセシス」は、整形外科領域や肺がんの診断において有効性が高く評価されています。中国では主要な拠点病院への納入が急速に進み、さらに全国へ広く浸透させるため、3年間で累計100システムを目標に、拠点病院での実績を生かして地方の中核病院を中心に拡販しています。

「トモシンセシス」は、体内の任意の位置に焦点を合わせてX線撮影し、その位置の断層画像を表示できます (画像参照)。骨の微細なひび状の亀裂が鮮明に画像表示できるほか、より低被ばくに肺がんを発見することができる検査手法として一般の胸部検診への応用が期待されています。



通常のX線撮影

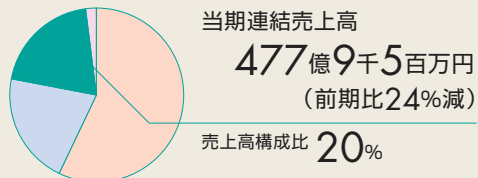


胸骨が重ならず  
病巣に焦点のあった  
鮮明な肺の  
断層画像を提供

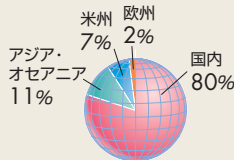
病巣

トモシンセシス

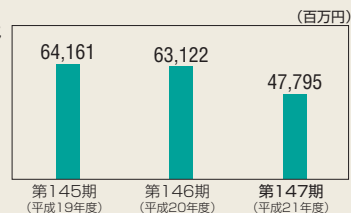
## 航空・産業機器事業



### 地域別売上高構成比



### 売上高推移 (連結)



### 【概況】

- 航空機器は、国内市場は、防衛省向け次期固定翼哨戒機 (XP-1) と次期大型輸送機 (XC-2) の試作機製品納入が前期で完了したため売上の谷間でしたが、主要戦闘機 (F-15) 近代化改修などの売上が増加したことにより、全体の売上は微増となりました。海外市場は民間航空機需要の急速な減退により、売上は大幅に減少しました。
- 産業機器では、期の前半は半導体市況が低迷し、ターボ分子ポンプの需要は低調でした。太陽光発電市場も欧州を中心とした海外市場が一時的に縮小したため、太陽電池成膜装置の需要は減少しました。しかし期の後半には、半導体市況が急速に回復し、また液晶市場向けの需要も再び拡大してきたことから、ターボ分子ポンプの売上は期の前半に比べて倍増となりました。太陽電池成膜装置は、海外市場では売上は減少しましたが、国内市場は回復基調となりました。油圧機器は、平成21年前半までは低迷していましたが、同年後半以降は、建設機械・産業車両向けを中心に、徐々に回復しました。

### 【トピックス】ターボ分子ポンプ増産、世界シェア1位を目指す

半導体や液晶パネルなどの製造装置は、真空に近い状態で電子回路の精密加工や液晶ガラスの膜付加を行うため、装置に組み込んで真空排気するターボ分子ポンプが必要不可欠です。設備投資の再開の動きが増え、当社のターボ分子ポンプの引合いも急速に回復しており、売上計画を大幅に引き上げ世界シェア1位を目指します。



ターボ分子ポンプの性能試験

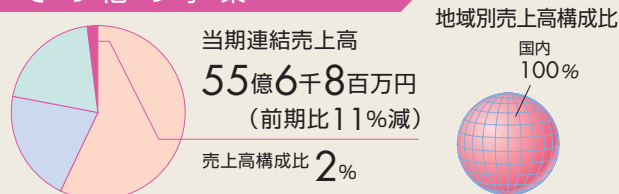
### 【今後の事業展開】

- 航空機器では、防衛需要や国内外の景気の影響などにより、全体として需要はほぼ横ばいで推移すると予想されます。このような中でも、民間航空機は将来的に成長市場と見込んでおり、エアライン向けの修理拡販等のアフターマーケット市場でのビジネスを含め、収益性を高めながら事業の拡大を目指します。
- 産業機器では、半導体ならびに液晶関連市況は好調を維持するものと見込んでおり、ターボ分子ポンプについては、コストダウンや生産性改善により収益向上に努め、また、太陽電池成膜装置については、太陽光発電市場の需要増加に向けてコストパフォーマンスをさらに改善させ、売上拡大を目指します。油圧機器では、建設機械・産業車両・農業機械・特装車分野におけるシェア拡大により売上の増加を目指します。

### 主な製品

航空機器：空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置  
産業機器：ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、液送機器、油圧機器

### その他の事業



### 主な事業

不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業 等

# 連結決算の概要

## 連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成22年3月31日)	前期末 (平成21年3月31日)		当期末 (平成22年3月31日)	前期末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	183,778	181,224	流動負債	85,397	96,429
<b>説明1</b> 現金及び預金	29,367	24,494	支払手形及び買掛金	44,820	45,754
<b>説明1</b> 受取手形及び売掛金	83,051	79,250	短期借入金	14,650	12,520
<b>説明1</b> たな卸資産	63,015	68,733	1年内償還予定の社債	—	10,000
その他	9,447	9,752	その他	25,926	28,155
貸倒引当金	△ 1,103	△ 1,007			
固定資産	100,325	99,931	固定負債	45,567	37,419
有形固定資産	(67,614)	(67,608)	社債	10,000	10,000
建物及び構築物	33,803	32,413	長期借入金	12,196	2,120
機械装置及び運搬具	5,157	5,917	退職給付引当金	15,806	16,827
土地	18,824	18,808	その他	7,564	8,472
その他	9,829	10,468	負債合計	130,964	133,849
無形固定資産	(6,266)	(6,538)			
投資その他の資産	(26,444)	(25,784)	<b>純資産の部</b>		
投資有価証券	9,975	7,776	<b>説明2</b> 株主資本	158,601	154,855
長期貸付金	1,307	1,465	資本金	26,648	26,648
その他	15,436	16,733	資本剰余金	35,188	35,188
貸倒引当金	△ 275	△ 190	利益剰余金	97,411	93,641
			自己株式	△ 646	△ 623
			<b>説明2</b> 評価・換算差額等	△ 5,678	△ 7,944
			その他有価証券評価差額金	2,829	1,586
			為替換算調整勘定	△ 8,507	△ 9,530
			少数株主持分	215	395
<b>説明1</b> 資産合計	284,104	281,155	純資産合計	153,139	147,306
			<b>説明2</b> 負債純資産合計	284,104	281,155

### 説明1 総資産の増加

現金及び預金が49億円、受取手形及び売掛金が38億円それぞれ増加し、たな卸資産が57億円減少したことなどにより、総資産は29億円増加しました。

### 説明2 自己資本比率の向上

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が1.5ポイント向上し、53.8%となりました。

### 説明3 当期の業績状況(対前期比)

売上高が346億円減少したことに伴い、売上総利益は179億円減少しましたが、販売費及び一般管理費を86億円圧縮したことにより、営業利益は93億円減少し、103億円となりました。

## 連結損益計算書

(百万円)

	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
説明③ 売上高	238,255	272,833
売上原価	151,204	167,861
説明③ 売上総利益	87,050	104,971
説明③ 販売費及び一般管理費	76,756	85,358
説明③ 営業利益	10,294	19,613
営業外収益	1,636	1,601
営業外費用	2,115	3,482
経常利益	9,816	17,731
特別利益	79	1,489
特別損失	307	3,999
税金等調整前当期純利益	9,588	15,221
法人税、住民税及び事業税	3,128	4,913
過年度法人税等戻入額	△ 389	—
法人税等調整額	705	1,746
少数株主利益	13	24
当期純利益	6,130	8,536

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,756	12,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,675	△ 10,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754	△ 11,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△ 2,631
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,569	△ 11,907
現金及び現金同等物の期首残高	23,673	35,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	503
現金及び現金同等物の期末残高	28,242	23,673

## 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	26,648	35,188	93,641	△ 623	154,855	1,586	△ 9,530	△ 7,944	395	147,306
当期変動額										
剰余金の配当			△ 2,360		△ 2,360					△ 2,360
当期純利益			6,130		6,130					6,130
自己株式の取得				△ 22	△ 22					△ 22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,242	1,022	2,265	△ 179	2,086
当期変動額合計	—	—	3,769	△ 22	3,746	1,242	1,022	2,265	△ 179	5,833
当期末残高	26,648	35,188	97,411	△ 646	158,601	2,829	△ 8,507	△ 5,678	215	153,139

# 単独決算の概要

## 貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成22年3月31日)	前期末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	113,554	113,006
現金及び預金	4,866	3,999
受取手形	17,461	15,833
売掛金	40,062	36,085
たな卸資産	39,524	44,627
その他	11,790	12,639
貸倒引当金	△ 150	△ 179
<b>固定資産</b>	102,515	100,953
有形固定資産	(59,396)	(58,529)
建物及び構築物	30,915	29,500
機械及び器具等	7,682	8,692
土地	18,281	18,281
その他	2,516	2,055
無形固定資産	(5,315)	(5,608)
投資その他の資産	(37,803)	(36,815)
投資有価証券	9,591	7,428
関係会社株式	13,801	13,761
長期貸付金	1,395	1,578
その他	13,298	14,254
貸倒引当金	△ 283	△ 207
<b>資産合計</b>	216,069	213,960

## 負債の部

	当期末 (平成22年3月31日)	前期末 (平成21年3月31日)
<b>流動負債</b>	69,552	76,175
支払手形	506	899
買掛金	31,721	31,457
短期借入金	20,747	16,085
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	9,757	10,034
その他	6,819	7,698
<b>固定負債</b>	36,615	28,041
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,153	306
長期未払金	206	463
長期預り金	5,538	5,871
退職給付引当金	10,409	10,945
その他	308	455
<b>負債合計</b>	106,168	104,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本	107,101	108,166
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	45,910	46,953
自己株式	△ 646	△ 623
評価・換算差額等	2,799	1,576
<b>純資産合計</b>	109,900	109,742
<b>負債純資産合計</b>	216,069	213,960

## 損益計算書

(百万円)

	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
売上高	141,887	159,074
売上原価	101,902	111,048
売上総利益	39,985	48,025
販売費及び一般管理費	40,690	43,822
営業利益(損失:△)	△ 704	4,203
営業外収益	3,635	4,144
営業外費用	2,602	3,483
経常利益	328	4,864
特別利益	60	1,465
特別損失	260	3,027
税引前当期純利益	127	3,302
法人税、住民税及び事業税	△ 593	△ 560
過年度法人税等戻入額	△ 370	—
法人税等調整額	△ 226	1,342
<b>当期純利益</b>	1,318	2,520

# トピックス

## 第147期の主なトピックス

平成21年(2009)

- 7月 ■ 世界最高クラスの検出器感度を実現し食品や医薬品、環境中の極微量成分分析を可能とする高性能キャピラリガスクロマトグラフGC-2010 Plusを発売しました。



高性能キャピラリガスクロマトグラフ

- 9月 ■ 政府の最先端研究開発支援プログラムに当社フェローの田中耕一と京都大学との共同研究テーマ「次世代質量分析システム開発と創薬・診断への貢献」が採択されました。この研究はがんやアルツハイマー病の早期診断、根本治療法の確立を目指し、将来の健康長寿社会の実現に貢献するものです。

- 分子イメージング研究用の小動物用光イメージング装置Clairvivo OPTクレビボと小動物用X線CT Clairvivo CTクレビボを発売しました。



小動物用X線CT

- 10月 ■ さまざまな医薬品を安全かつ安価に提供する目的の研究において、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)などと共同で、医薬品原料の精製工程を迅速化する要素技術の1つとしてのタンパク質アレイ解析システムを開発しました。

- 計測機器事業
- 医用機器事業
- 航空・産業機器事業
- その他

平成22年(2010)

- 1月 ■ 省エネ対応製品のラインアップを強化する「Save the Energy プロジェクト」を開始しました。ガスクロマトグラフなどの主要製品の消費電力を25%以上大幅低減することにより、それぞれの製品分野における競争力を強化して、省エネへの貢献と売上拡大を目指します。

- 2月 ■ 診察に必要な情報を一画面にまとめるなどカルテ画面を一新し、直感的な操作でよりスムーズな業務が行える無床診療所向け統合型電子カルテシステムSimCLINIC T3を発売しました。



統合型電子カルテシステム

- 3月 ■ 新薬開発や薬品製造において、分取条件の検討から大量分取までを1台で行え、一度に分取精製できる化合物量を従来の約10倍に高めたProminence分取液体クロマトグラフを発売しました。

- 世界最高クラスの130MPaメガパスカル耐圧対応により医薬品・食品分析などがより短時間で行える超高速液体クロマトグラフ Nexeraネクセラを発売しました。(11頁ご参照)

## 液体クロマトグラフ 事業展開

### —グローバルナンバーワンを目指して—

#### さまざまな分野で貢献する液体クロマトグラフ

私たちがより安全・安心に暮らせるよう、医薬・化粧品等の研究開発ならびに製品の品質検査や食品の残留農薬検査、生活環境における空気や土壌・水質の検査などにおいて、対象とする物質を短時間で分離して調べることができる当社の液体クロマトグラフが貢献しています。また、医療の分野では、がんや成人病を早期発見するために、病気の指標となる体内物質を検出するための応用研究にも利用されています。

#### 顧客とともに成長、世界のSHIMADZUへ

当社は、1972年に最初の液体クロマトグラフを発売しました。当時、高度経済成長期の産業構造が大きく変化しようとする中で、各種産業発展のための研究開発と品質管理に必要なアイテムとしていち早く受け入れられました。その後、検出感度や分離の向上と信頼性を高めるとともに適用範囲も広げながら、顧客の事業の発展とともに成長してきました。そして現在の液体クロマトグラフ事業は、総売上高の13%を占め、海外売上高比率は60%を超えて当社をけん引する主力事業となっています。また、国内ではシェア1位を維持しながら、さらに新製品“超高速



超高速液体クロマトグラフ ネクセラ Nexera

液体クロマトグラフ ネクセラ Nexera”を今年の3月にグローバル市場へ投入して、“世界に支持される島津ブランド”の確立を目指しています。

#### 顧客の「これから」に応える超高速液体クロマトグラフ

顧客が液体クロマトグラフに求める将来像は、新薬開発などのスピードアップを実現する「分析時間短縮」、環境負荷低減に貢献する「溶媒の節減、エコ分析」、あらゆる分野で要求される「分析信頼性の向上」というものでした。

ネクセラ Nexeraは、これらすべてを兼ね備えた超高速液体クロ

マトグラフです。超高速試料注入システムと世界最高の限界  
耐圧130MPa(大気圧の1300倍相当)に対応したシス  
テムは、従来比1/20以上の「分析時間短縮」と「溶媒の節減」  
を実現しています。さらに、分析中に生じる誤差の要因を  
極限まで低減して「分析信頼性」も大幅に向上しました。

## グローバルナンバーワンを目指して

現在、超高速液体クロマトグラフの需要は、液体クロマト  
グラフ市場全体の10%を超えて製薬業界を中心に急速に  
拡大しており、今後年間10%以上の高い伸びが予測されて  
います。

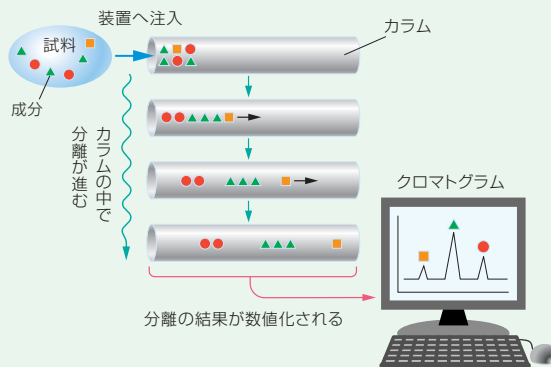
当社は、世界的な大手製薬企業とともに超高速液体クロ  
マトグラフ Nexera<sup>ネクセラ</sup>など自社製品を用いた新薬開発の共同  
研究にも力を入れており、その成果に基づいた新しいアプリ  
ケーションを充実させることにより競争力を高め、事業の  
拡大とグローバルナンバーワンを目指します。



## クロマトグラフって何だろう？

クロマトグラフとは、物質がどのような成分で構成されて  
いるかを成分ごとに分離して調べる装置のことをいいます。

図のように、いろいろな成分が混じった試料は装置に  
注入された後、円柱もしくは細いチューブ(カラム)の中を  
一定方向に流れていきます。各成分の流れやすさには差が  
あり、次第にその種類ごとに分離されていきます(このとき、  
カラムへ通ず試料が気体の場合はガスクロマトグラフ、  
液体の場合は液体クロマトグラフと言います)。分離した後  
は、カラムから次々としてくる成分をその量に応じて逐次  
数値化しながら、経過時間が横軸のグラフ(クロマトグラム)  
に同時に表示していきます。クロマトグラムからは、成分毎  
にカラムに留まっていた時間がわかりますので、その時間を  
データベースと比較することにより成分名がわかります。  
また、試料にどれくらい含まれているのかをそれぞれの  
グラフの面積(ピーク)から導き出すことができます。



# グループ会社紹介

## Vol.10

### 島津システムソリューションズ株式会社

- 本社：京都市中京区
- 資本金：4億9千万円
- 年間売上高：70億円(平成22年3月期)
- 従業員数：224名(平成22年3月31日現在)

中期経営計画では、「真のグローバル企業」を目指し、“世界に支持される島津ブランド”の構築を目標として掲げています。今回は、工業計測機器の開発・製造から工事施工・保守まで、総合的なソリューションを提供しているグループ会社を紹介します。

#### Q.島津システムソリューションズはどんな会社？



**A.** 昭和38年に、電力、ゴミ焼却設備、上下水道などの工業計測機器の保守・点検サービスを行う会社として設立され、その後、各種計測器の加工・組立業務を加えるなど順次事業範囲を広げてきました。平成15年には、島津製作所から工業計測事業の営業譲渡を受け、開発・製造から工事施工・保守まで、総合的なソリューションを提供しています。

火力発電所では、ボイラの圧力や蒸気の温度を制御することで電気の安定供給に寄与しています。ゴミ焼却場では、最適な燃焼制御を行うことでダイオキシンの発生を抑えることに一役買っています。浄水場では沈澱・ろ過・薬注設備の監視制御を行うシステムを構築し、安心・安全な飲み水に貢献しています。

また、新たな分野として排水・排ガス処理装置の事業展開を開始し、環境問題解決のためのソリューション提供にチャレンジしています。



#### 流量計校正ビジネスで国内No.1を目指す！

平成21年8月にプラント向け流量計の実流校正試験設備の改修・増設工事を行いました。水の流量を測定するための計測器(流量計)が正しい精度をもっているかを確認(校正)する設備です。校正時に水の流れを切り替える方式には、世界最大級の回転式ダイバータを採用しており、高い精度で校正することができます。自社製流量計の精度保証に活用すると同時に、計量法に基づく校正事業者登録(JCSS認定取得)を行うことで、流量計での校正請負ビジネスへの本格参入を図り、国内No.1を目指します。



流量計校正試験所 外観



完成した実流校正試験設備

# 会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社島津製作所  
SHIMADZU CORPORATION  
創業 明治8年(1875年)3月  
設立 大正6年(1917年)9月  
本社所在地 〒604-8511  
京都市中京区西ノ京桑原町1番地  
電話075-823-1111(代表)  
資本金 26,648,899,574円  
従業員数 単独3,134名 連結9,624名  
連結子会社数 国内32社 海外44社

# 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

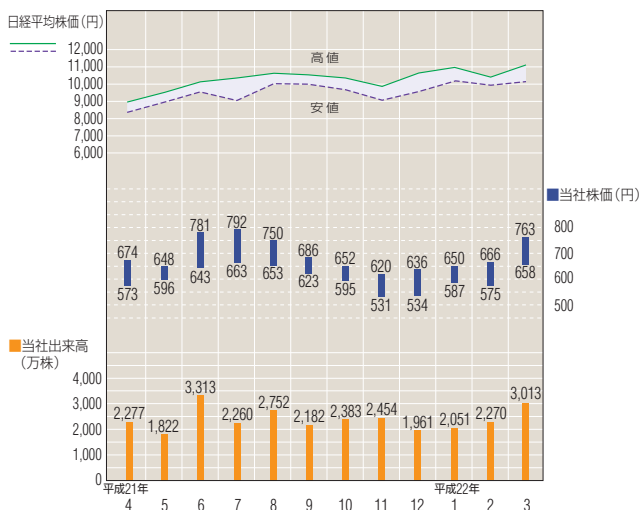
本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地  
支社 東京/関西(大阪市)  
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/  
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/  
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡  
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)  
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)  
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

# 株式情報 (平成22年3月31日現在)

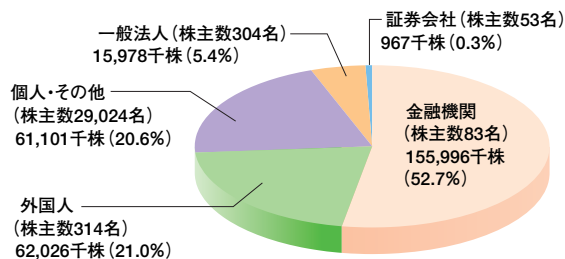
## 株式の状況

株主数.....29,778名  
発行済株式総数.....296,070,227株

## 株価の推移 (東京証券取引所)



## 株式の所有者別分布



## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 [信託口]	24,569	8.33
明治安田生命保険相互会社	21,130	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 [信託口]	19,075	6.46
東京海上日動火災保険株式会社	7,687	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
サジャップ	7,055	2.39
日本生命保険相互会社	6,182	2.10
株式会社京都銀行	4,922	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,605	1.56

\* 持株比率は、自己株式(1,005,605株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html">http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、京都新聞 および日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所	東京・大阪
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

## 株式に関するお問合せ先

### 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問合せ先

口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。

### 特別口座に記録された株式に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行(特別口座の口座管理機関)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

### 未払配当金のお支払いについて

三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

## 島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として創業者である初代および二代目島津源藏の遺徳を偲び、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。明治の創業から昭和中期までの理化学器械・産業機械やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。



### 島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 京都市役所前下車徒歩約2分
- 京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 京都市役所前2番出口下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス  
市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車  
タクシー:約20分



〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南  
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985  
●<http://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>

キヨトリ

島津創業記念資料館

株主様無料入館券

本券1枚につき4名様まで無料で入館いただけます。  
(平成23年3月末まで有効)

 SHIMADZU

<http://www.shimadzu.co.jp/>

●再生紙を使用しています。

DP050-0147B  
0220-06001-31B-NS